7月13日のウクライナ情報

安斎育郎

●ロシア兵に対するウクライナ兵の暴力（2022年7月11日）

「目隠しをされ、手を縛られ、棒や警棒で殴られました。首を絞められました。彼らは武器で脅し、頭に突きつけました。脚を撃たれ、意識が薄れていきました。彼らは私を病院に運び、そこで私に暴力を振るいました。ナイフで拷問し、軍用電話で感電させました」。

https://twitter.com/matatabi_catnip/status/1546368682728849408?s=20&t=WOZOJ71YUzdhsTIdaN4wFw

●アメリカのウクライナ支援（2022年7月10日）

アメリカのウクライナに対する支援は、計 73 億 2000 万ドル（約1兆円）に及んでいます。

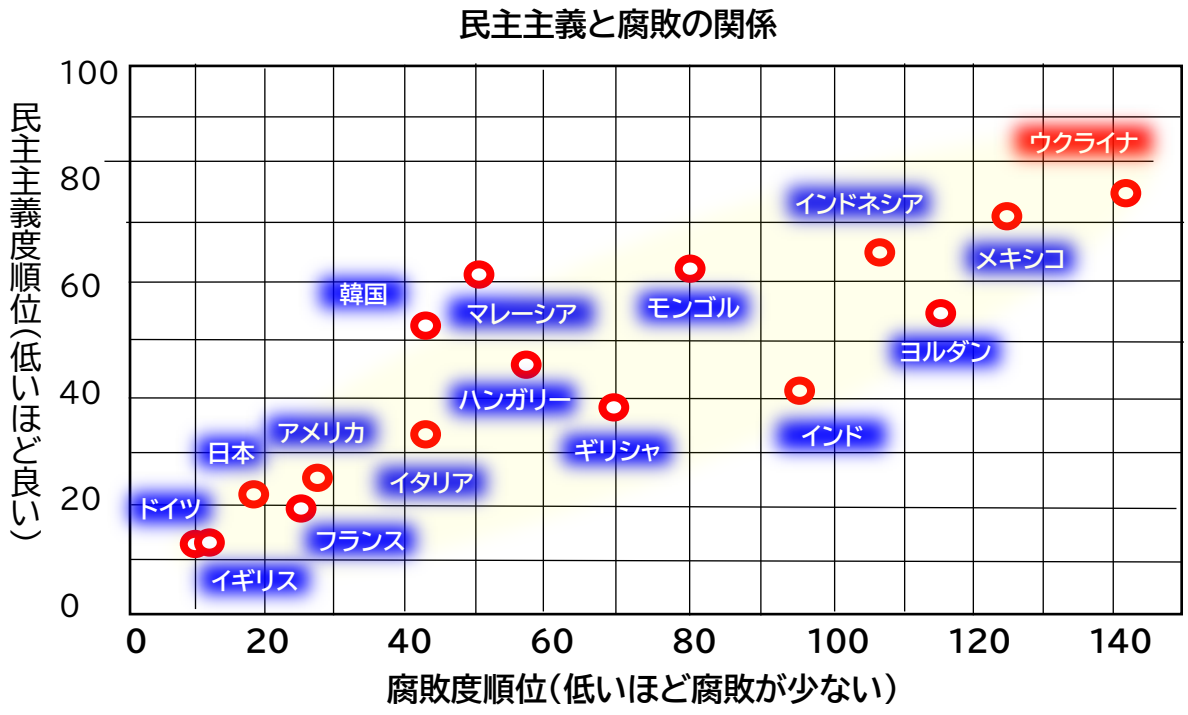
●公務員の腐敗が蔓延する国・ウクライナ（2022年7月10日）

警察官が運転手を恐喝しようとしたが、たまたま軍隊が通りかかって警察官を御用。

ウクライナは政治・行政の腐敗が極端に進んでいる国の一つです。

https://twitter.com/runabout2525/status/1546130976043978752?s=20&t=wr8sYHVE4eeWh2yCCYoMsg

※安斎注：下は「民主主義度ランキング」と「腐敗度ランキング」の関係を私が作ったグラフです。



●ドイツ財務相、ウクライナへの 90 億ユーロ支援に文句

新型コロナウィルス感染症対策のようにどの国にも蔓延する国境なき疫病に対する対策ならまだしも、ウクライナ問題のように国によって事情が異なる問題に EU の名において90億ユーロ支援しろというのは問題がある、ということらしい。EU の名においてとか、NATO としてとかいうのは、それぞれ加盟国間で意見や事情に差がない問題ならまだしも、ロシアとの関係も含めて EU 加盟国でも国によって異なる事情を抱えている中で起こっているウクライナ戦争に、安易に EU として90億ユーロもの多額の支援を拠出するのはいかがなものか、ドイツのクリスチャン・リンドナー財務大臣が問題提起した。

https://twitter.com/morpheus7701/status/1546260496646799360?t=RM-itAsu-Ol9YquGsguKnA&s=09

●米ドルの支配力低下と BRICS の台頭(ロシア・テレビ、2022年7月11日)

https://youtu.be/X60vsPJ2G-M

●イギリスもウクライナもまだ戦争継続のようです(2022年7月11日)

ロンドンでの新しいウクライナ軍訓練プログラムの一環として、ウクライナ兵の最初のグループが昨日英国に到着。 今後 4 か月で最大 1 万人が訓練を受ける予定だ。

https://twitter.com/maria_iohanna2/status/1546248604943532032?s=20&t=wr8sYHVE4eeWh2yCCYoMsg

●プーチン大統領の現状認識(2022年7月11日)

「米国の衛星国たちでさえも、支配者のエリートに盲目的に従うことが必ずしも国益にならず、根本的に矛盾していることを理解し始めています」

https://twitter.com/Tamama0306/status/1546409852536520704?s=20&t=v9ai5I_i6Ammv0dr3BzDQA

●ルガーノ宣言―破綻へ進む ウクライナの窮状(2022年7月11日)

重要

※安斎注:以下は、ウクライナの復興に関するルガーノ国際会議の宣言です。

財政破綻、人口減少だけではない　破綻国家となりつつあるウクライナの窮状(デイリー新潮 1354)

7 月 4 日から 2 日間にわたりウクライナの復興について話し合う国際会議がスイス・ルガーノで開催された。ウクライナを長期的に支援するための原則を盛り込んだ「ルガーノ宣言」が採択された。

会議に出席したウクライナのシュミハリ首相は「復興計画に必要な金額は 7500 億ドルに上る。主要な財源として接収したロシアの資産を充てるべきだ」と主張した。

西側諸国の制裁により、ロシア政府の外貨準備が約 3000 億ドル、同国の富豪などの個人資産が約 300 億ドル差し押さえられた。だが、これらの資金をウクライナ復興に流用するには国際法上の制約がある。宣言は採択されたものの、具体的な財源の目途は立っていないのが実情だ。

この会議の目的はあくまで戦争終了後の長期的な復興計画の策定であり、戦争が続く現在のウクライナの窮状を支援する性格のものではない。

ロシアによるウクライナ侵攻から 4 ヶ月が経過し、戦争で荒廃したウクライナの財政は厳しさを増すばかりだ。ウクライナの今年の国内総生産(GDP)は前年比 40%以上のマイナスになることが見込まれている。

ウクライナ政府の収入の大部分を占める関税収入はロシアによる侵攻前の 4 分の 1 に落ち込んでいる。関税の対象である輸入が大幅に減少しているからだ。

一方、支出は青天井で増えている。軍人の給与負担が大きく、毎月 50 億ドルの資金不足が生じている。海外からの資金援助に頼ることができず、その穴を埋めるために中央銀行は紙幣を増刷する状況が続いている。

軍事作戦から年金に至るまであらゆる支出を捻出するため、ウクライナの中央銀行は国債の買い入れを続けてきたが、「既に限界だ」との悲鳴が聞こえてくる。

ロシア国債が債務不履行（デフォルト）となったことが話題になったが、ウクライナの国債がデフォルトになるのも時間の問題だ。

※安斎注：ロシアのデフォルトは実際には起こっていなかった。一部の投資家が資金を受け取れなかったのは、ロシア財務省が送金を行わなかったためではなく、決済・清算のための海外の仲介機関がロシアから送られてきた金を投資家に期限内に送金しなかったことが原因で起こった「第 3 者の行為」によるものだった。

苦肉の策

財政がパンク状態にあるウクライナ政府は苦肉の策を講じ始めている。

ウクライナ政府は 6 月 30 日「欧州連合（EU）向けの電力輸出を開始した」と発表した。当初の輸出量は 10 万 kW で、輸出先はルーマニアだ。ウクライナはスロバキアとハンガリーにも電力を輸出する計画を有しており、最終的な輸出量は 400～500 万 kW になると見込んでいる。

400～500 万 kW という規模は原子力発電所 4～5 基分に相当する。電力インフラが毀損しているはずなのに、ウクライナはなぜ電力を大量に輸出できるのだろうか。

その理由はウクライナ国内の電力需要が急減していることにある。国連によれば、ロシアのウクライナ侵攻後、近隣諸国に逃れたウクライナ国民は 500 万人を超えている（総人口の 12%超）。ウクライナで生活する国民が急減したことで電力供給に大幅な余裕ができたというわけだ。

ロシアの侵攻前から、多数のウクライナ人が仕事を求めて西欧諸国にわたっている。

ウクライナは他の旧ソ連圏の国々と同様、貧しくともソ連時代の遺産として教育水準が高く、西欧諸国から「安価で良質な労働力」として歓迎されてきた。

その結果、ウクライナは独立以来 30 年間で、人口が 5200 万人から 4500 万人に減少した（総人口の約 15%）。

ウクライナ政府は前述の国際会議で「世界最先端のデジタル国家を目指す」としているが、若者や高等教育を受けた人々が多数流出している状況をかんがみると、「絵に描いた餅」になる可能性が高いと言わざるを得ない。

戦争の爪痕は人材の問題にとどまらない。

ウクライナ政府は 6 月 24 日「ロシアとの戦争後に国内の地雷と爆発物を全て撤去するには少なくとも 10 年かかる」との見方を示した。地雷などが埋められている可能性がある地域は約 30 万平方キロメートルに達する。ウクライナの国土の約半分、イタリアとほぼ同じ面積だ。

民主主義に疑問を呈さざるを得ない事態も

ウクライナはさらに深刻な問題を抱えていることも明らかになっている。

国連薬物犯罪事務所（UNODC）は 6 月 27 日「ロシアによるウクライナ侵攻により違法薬物の製造が拡大する恐れがある」と警告を発した。

UNODC によれば、ウクライナで摘発・廃止されたアンフェタミン（合成麻薬）の製造拠点は 2019

年の 17 カ所から 20 年には 79 カ所に増加したという。79 という摘発件数が世界最多だった。戦争状態が続けば摘発する警察もいなくなり、ウクライナの合成麻薬の製造能力がさらに拡大することは間違いないだろう。

ウクライナの民主主義に疑問を呈さざるを得ない事態も生じている。

ウクライナ政府は 6 月 20 日、同国の最大野党「生活のためのプラットフォーム党（OPFL）」の政治活動を公式に禁止し、OPFL の財産を没収した。ロシアとの良好な関係を模索してきた OPFL の 2019 年議会選挙の得票率は 13%であり、昨年の世論調査ではゼレンスキー大統領が率いる「国民の僕」を上回る人気を誇っていた。

戦時中とはいえ、「少数派の尊重」という民主主義の原則を踏みにじる決定を行うのはいかがなものか。

ウクライナは旧ソ連が侵攻したアフガニスタンのように「破綻国家」への道をひた走っているように思えてならない。一刻も早い停戦が望まれる。

藤和彦
経済産業研究所コンサルティングフェロー。経歴は 1960 年名古屋生まれ、1984 年通商産業省（現・経済産業省）入省、2003 年から内閣官房に出向（内閣情報調査室内閣情報分析官）。
デイリー新潮編集部

●ロシア、ウクライナ軍機 3 機を撃墜＝インタファクス（2022年 7 月11日）

［11日 ロイター］ - ロシア国防省は、ウクライナ東部でスホーイ25戦闘爆撃機2機とミグ29戦闘機1機を撃墜したと発表した。インタファクス通信が11日報じた。

また、米軍のM777りゅう弾砲が格納されているウクライナ軍の格納庫2棟を破壊したという。ロイターはこの報道を確認できていない。

●クリミアの住民投票映像（2014年3月16日）

https://twitter.com/zebra masa/status/1533375002388873216?s=20&t=KxwU2xPO79IrKFvabLQ--w

撮影したのは米国の Vice News というメディア。これを見る限り、どう見ても、ウクライナの人たちは自らの自由意思でロシア帰属に賛成したように見えます。

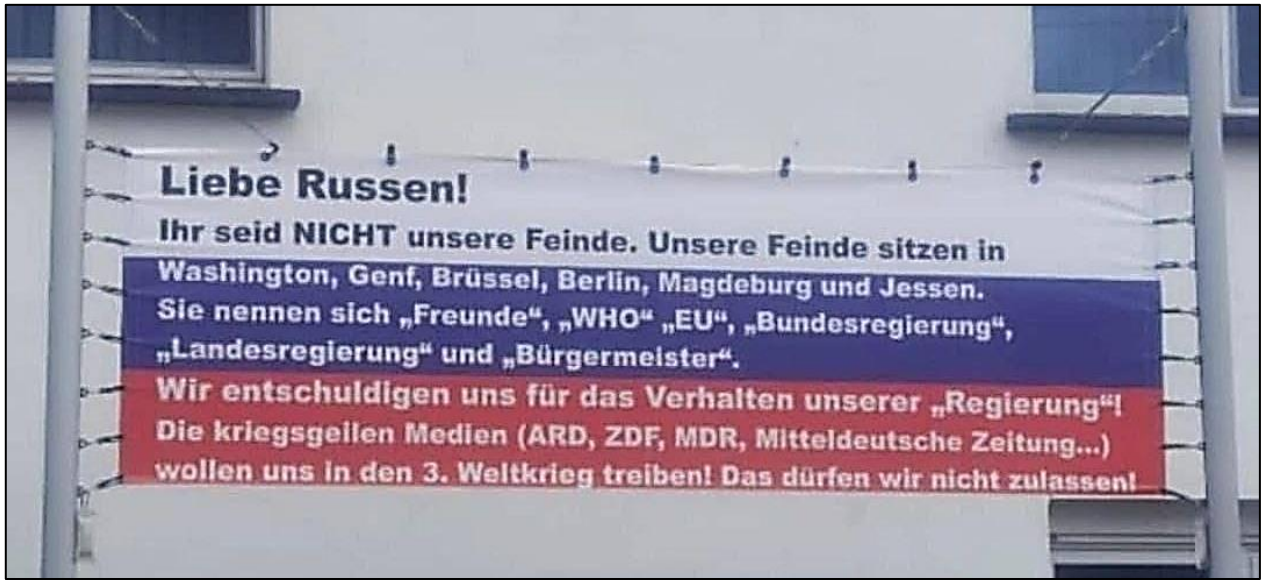
●セヴェロドネツク入り口石碑、ロシア国旗の色に塗り替え（2022年7月11日）

先日まで激戦地だったセヴェロドネツク境界の石碑が、住民の希望でロシア国旗色に塗り替えられたという。石碑は「セヴェロドネツク」の文字。住民二人の表情は安心感を感じさせる。

https://twitter.com/pickup_topic/status/1546338878025773056?t=wH-6GvEECspEY8oItRDYvA&s=09

●ウクライナで掲げられた横断幕（2022年７月11日）

「親愛なるロシア人の皆さん、あなた方は敵ではない。敵はワシントンやジュネーブ、ベルリン等にいて WHO や EU、連邦政府や州政府は友人と呼んでいる。そんな政府の態度を申し訳なく思う。好戦的な大手メディアは WW3 に突き進むことを煽っているが、許してはならない」



●ウクライナの子どもたちへのナチズムの浸透（2022年3月24日）

ステパン・バンデラの虐殺行為に敬意を表して、ファシストの国歌を歌うウクライナの子供たちの姿です。これが TikTok で大流行。SNS を通じてナチスの大量殺戮者に敬意を表して歌い合います。

ウクライナの非ナチ化はこの戦争だけでは解決しそうにありません。

https://twitter.com/Tamama0306/status/1506859715284041731?s=20&t=IMPfxICn9z_B-oqV2eJIyg

※ウクライナでは極右思想家のステパン・バンデラは英雄視されており、特に、2004 年のオレンジ革命以降、2005 年から大統領となったビクトル・ユシチェンコが 2010 年 1 月 20 日、バンデラに「ウクライナの英雄」の称号を授けています。オレンジ革命は、西側の肝いりによって行われた、親米、親 EU 派によるクーデターでした。つまり、西側の価値観で選ばれた大統領が、バンデラという極右民族主義者を「英雄」と称え、その影響を国中に広げるために、子供の教育にまで極右思想を植え込んだのです。

しかし、このバンデラは明らかな「ナチス影響下の極右民族主義者」であったため、その後、親ロシア派のビクトル・ヤヌコビッチ大統領の時代に欧州議会（MEPs）によって、「ステパン・バンデラの英雄化を考え直すべき」という呼びかけがなされるほどでした。

しかしながら、アメリカとイギリスを中心とする西側の筋書きによるクーデター、マイダン革命が起こったことによりステパン・バンデラを英雄視する動きは、ウクライナ国内でもっと体系的かつ組織的になっていきます。2015 年 4 月、ウクライナで「20 世紀のウクライナ独立の法的地位と戦闘の記憶を尊重するための法律」というのが成立し、その法律の中では、OUN（ウクライナ民族主義組織）や UPA（ウクライナ民族蜂起軍）などが明記され、法的地位を与えられ、ウクライナの独立に寄与した重

要な組織として称賛を受ける立場になります。
　この法律にある「記憶の永続化」とは、記念館の建設や重要な場所の名前を”英雄にちなんだ”名前に変更すること、などが含まれます。さらに 2019 年には、ウクライナ議会において、「記念日の設立と記念日を祝うための決議」がなされています。それによって、1月1日はバンデラの誕生日を祝う「ステパン・バンデラ記念日」となり、前述のトーチライト行列がウクライナの各都市とキエフの「ステパン・パンデラ通り」で行われています。つまり、国民行事にまでなったのです。
　また、学校教育においても、ナチズム精神を基盤とする教育は盛んにおこなわれています。
学校教育では、特に第二次大戦中の記述がほとんどなくナチス、ヒトラー、バンデラ、ホロコースト（大量虐殺）の記述は、ほぼ存在しなくなっていると言います。要は、「聞こえの悪いことはできるだけ教えないように」、という事かと思います。
　そして、公に教えられなくなった「民族主義」を教えているのが、かの有名な「アゾフ大隊」などのネオナチ組織です。
　アゾフ大隊は、ごく一般的な形で、7歳以上の子供たちに戦争と妨害工作活動を教えているようです。こうした民族主義的な教育は、ウクライナだけではなく、旧ソビエト連邦の東欧諸国に広く広がっていると言われ、それらの多くは「NATO の指導」で行われています。
　一例では、2006 年、エストニアにおいて、NATO の教官の指導の下で妨害工作とテロリスト工作の訓練が行われています。
　以上のように、ウクライナのネオナチ、過激な民族主義運動は、実は「NATO が育ててきた」という事実があります。私たちはもう一度、ロシアのプーチン大統領の主張する「非ナチ化」ということを、考えてみなくてはならないと思います。ウクライナのネオナチ組織は、NATO が育成してきたものです
そこに、世界各地から過激なネオナチたちが集結してきて、ウクライナ東部のドンバス地方における「ロシア系民族への迫害」が、2008 年ごろから行われてきた、というのが真相なのです。
　どちらが紛争の種をまいているのか？私たちはもっと事実に目を向けなくてはならないと思います。

●ロシアの天然ガスのドイツへの供給（NHK News Web、2022 年 7 月 12 日）

　ロシアからドイツに天然ガスを送る主要なパイプライン「ノルドストリーム」は、11 日から定期的な点検を理由に供給を停止しました。
　ロシア側が経済制裁を科すドイツに揺さぶりをかけるため、点検終了後も供給を再開しないのではないかとの懸念が広がっています。
　ノルドストリームはロシアからバルト海の海底を通ってドイツにつながる現在、ヨーロッパ最大規模の天然ガスパイプラインです。
　このパイプラインを運営するロシアの国営ガス会社ガスプロムは、11 日から定期的な点検を理由にロシアからドイツに向けた天然ガスの供給を停止しました。
　点検は今月 21 日までの予定だとしています。
　このパイプラインを巡っては、先月、ロシアからの供給量がおよそ 60%削減されました。
　ドイツ政府は暖房需要が増える冬に向けて十分な量を備蓄できないとして、国民や企業にガスの節約を求める異例の事態となっています。
　こうしたことから、今回の定期点検についてもロシア側が経済制裁を科すドイツに揺さぶりをかけるため、点検終了後に供給を再開しないのではないかとの懸念がドイツでは広がっています。

ドイツ政府の担当者は、11 日の定例の会見でパイプラインの点検について「本来は再開されるものだが、どうなるか予測はできない」と述べるにとどめました。
ドイツはエネルギーの脱ロシアを進めていますが、天然ガスの輸入に占めるロシア産の割合はことし 4 月時点で依然、35%を占めています。
https://t.co/LIkpDiFLhv

●ロシア・テレビではこの問題をどう解説してる？（2022 年 7 月 12 日）

https://odysee.com/@Jano:7/gas:a

●NHK もウクライナ軍が市民を「人間の盾」にしていた可能性を示唆

NHK もウクライナ軍が市民を「人間の盾」に戦っていた可能性を指摘しました。選挙も終わったし、かな？

●ロシア系のおばさんをウクライナ人がいじめる（2022 年 7 月 12日投稿）

「村八分」っていうやつですね。おばさんはじっと我慢で耐えましたが、ちらっと見ただけで素通りする人、撮影している側で笑っている人、何でしょうねこのウクライナの分裂具合は！
※安斎注：私も東大医学部助手時代に「原発政策批判」のゆえに、研究・教育体制から村八分にされ、教授命令で誰も口をきかず、隣席に東電のスパイを配置されるなど、トンデモないアカデミック・ハラスメントを受けましたが、このばあちゃんみたいに身体的暴力を受けることはなかったですね。

https://twitter.com/littlemayo/status/1546627594480762882?t=1Yj9xzAQIsRgpG7DUsz-ZA&s=09

●ウクライナ軍の息子に言われてロシアに避難した婦人の証言（2022年7月12日）

https://twitter.com/RusEmbassyJ/status/1546726293844414464?t=SE56sSzVo6Dzs5bAaeTvvw&s=09
※安斎注：「ウクライナ反体制派」という説明は「ウクライナ体制派」の間違いでしょうね。「案ずるより産むがやすし」の例ですが、息子はウクライナ軍で酷い経験をしたのかな？